



2006年(平成18年)9月期 個別財務諸表の概要

2006年11月7日

会社名 株式会社エムティ・アイ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9438

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mti.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 前多 俊宏

問い合わせ責任者 役職名 取締役兼 執行役員専務 経営企画室長

氏名 斎藤 忠久

TEL (03) 5333 - 6789

決算取締役会開催日 2006年11月7日

配当支払開始日 2006年12月25日

定時株主総会開催日 2006年12月23日

単元株制度採用の有無 無

1. 2006年(平成18年)9月期の業績 (2005年10月1日~2006年9月30日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月期	14,152	(43.5)	673	(32.0)	676	(51.8)
2005年9月期	9,859	(16.8)	510	(34.6)	445	(100.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年9月期	486	(107.7)	6,038.32	5,929.75	7.1	6.8	4.8
2005年9月期	234	(58.2)	3,300.69	2,891.02	4.3	4.5	4.5

- (注) 1. 期中平均株式数 2006年9月期 80,502.05株 2005年9月期 70,902.92株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月期	10,402	7,053	67.8	87,956.87
2005年9月期	9,486	6,620	69.8	82,243.11

- (注) 1. 期末発行済株式数(自己株式を除く) 2006年9月期 80,188.20株 2005年9月期 80,500.60株
 2. 期末自己株式数 2006年9月期 3,929.71株 2005年9月期 3,272.31株

2. 2007年(平成19年)9月期の業績予想 (2006年10月1日~2007年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	8,100	195	190	240
通期	18,000	1,200	1,200	730

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,103円58銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
2005年9月期	-	340.00	340.00	27	10.3	0.4
2006年9月期	-	1,000.00	1,000.00	80	16.6	1.2
2007年9月期(予想)	-	1,000.00	1,000.00			

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の9~10ページをご参照下さい。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第10期末 (平成17年9月30日)		第11期末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		2,230,926		2,153,664
2 売掛金	※1		1,970,776		3,839,709
3 有価証券			200,000		—
4 商品			71,612		—
5 貯蔵品			437		100
6 前渡金			—		442,521
7 立替金			2,625		3,058
8 関係会社短期貸付金	※1		500,000		404,000
9 前払費用			61,474		213,812
10 未収金	※1		107,390		104,352
11 繰延税金資産			93,687		286,725
12 その他			8,013		3,859
貸倒引当金			△118,324		△204,749
流動資産合計			5,128,620	54.1	7,247,056
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		145,129		108,656	
減価償却累計額		△ 39,023	106,106	△ 26,044	82,612
(2) 工具器具及び備品		162,417		112,477	
減価償却累計額		△ 120,849	41,567	△ 74,601	37,876
有形固定資産合計			147,674	1.5	120,488
2 無形固定資産					
(1) 特許権			7,653		6,696
(2) 商標権			2,825		2,516
(3) ソフトウェア			364,438		381,226
(4) 電話加入権			88		88
(5) その他			7		—
無形固定資産合計			375,013	3.9	390,528

区分	注記 番号	第10期末 (平成17年9月30日)		第11期末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		485,281		624,588	
(2) 関係会社株式		1,284,510		1,666,939	
(3) 出資金		20		—	
(4) 関係会社貸付金	※1	1,500,000		—	
(5) 従業員長期貸付金		1,313		466	
(6) 長期前払費用		19,961		9,854	
(7) 差入営業保証金		42,677		3,677	
(8) 敷金保証金		239,769		188,825	
(9) 繰延税金資産		259,166		280,378	
(10) その他		—		95,000	
貸倒引当金		△2,620		—	
投資損失引当金		—		△225,000	
投資その他の資産合計		3,830,081	40.4	2,644,729	25.4
固定資産合計		4,352,769	45.8	3,155,746	30.3
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費		4,770		—	
繰延資産合計		4,770	0.1	—	—
資産合計		9,486,160	100.0	10,402,802	100.0

区分	注記 番号	第10期末 (平成17年9月30日)		第11期末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1.2	885,861		1,121,127	
2 短期借入金	※6	550,000		—	
3 一年内償還予定社債		400,000		100,000	
4 未払金	※1	373,591		1,302,006	
5 未払費用		59,452		169,182	
6 未払法人税等		243,583		263,212	
7 未払消費税等		22,627		56,312	
8 前受金		29,562		29,562	
9 預り金		46,049		50,321	
10 役員賞与引当金		—		11,125	
11 その他		4,812		1,850	
流動負債合計		2,615,541	27.6	3,104,699	29.8
II 固定負債					
1 社債		250,000		150,000	
2 その他		—		95,000	
固定負債合計		250,000	2.6	245,000	2.4
負債合計		2,865,541	30.2	3,349,699	32.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,451,894	25.8		
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,987,821			
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		1,700,000			
資本剰余金合計		3,687,821	38.9		
III 利益剰余金					
1 利益準備金		7,462			
2 当期末処分利益		994,775			
利益剰余金合計		1,002,237	10.6		
IV 自己株式	※4	△ 521,333	△5.5		
資本合計		6,620,619	69.8		
負債・資本合計		9,486,160	100.0		

区分	注記 番号	第10期末 (平成17年9月30日)		第11期末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				2,469,593	23.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				2,274,662	
(2) その他資本剰余金				1,700,000	
資本剰余金合計				3,974,662	38.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				7,462	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				1,377,359	
利益剰余金合計				1,384,822	13.3
4 自己株式				△775,906	△7.4
株主資本合計				7,053,172	67.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				△69	
評価・換算差額等合計				△69	△0.0
純資産合計				7,053,103	67.8
負債・純資産合計				10,402,802	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		9,859,653	100.0		14,152,724	100.0
II 売上原価	※1		4,100,060	41.6		5,097,712	36.0
売上総利益			5,759,592	58.4		9,055,012	64.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	※1	564,191			70,909		
2 販売促進費		106,011			135,049		
3 荷造・運搬費	※1	10,263			9,377		
4 広告宣伝費	※1	1,785,666			3,531,915		
5 役員報酬		40,484			48,246		
6 給料・手当		589,733			1,153,757		
7 役員賞与引当金繰入額		—			11,125		
8 雑給・派遣費		299,130			450,038		
9 支払手数料	※1	723,707			1,375,392		
10 地代家賃		128,489			254,640		
11 消耗品費		37,026			57,037		
12 旅費・交通費		12,729			15,044		
13 減価償却費		384,901			393,580		
14 貸倒引当金繰入額		80,798			164,339		
15 その他	※1.2	485,776	5,248,910	53.2	710,669	8,381,124	59.2
営業利益			510,682	5.2		673,888	4.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	24,930			17,445		
2 受取配当金		602			4,100		
3 有価証券利息		2,111			2,289		
4 有価証券売却益		0			—		
5 雑収入		6,367	34,011	0.3	6,972	30,806	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		24,620			18,116		
2 社債発行費償却		60,071			4,770		
3 為替差損		159			101		
4 事業組合損失		11,215			1,020		
5 雑損失		3,260	99,326	1.0	4,542	28,551	0.2
経常利益			445,367	4.5		676,143	4.8

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		15,434			—		
2 関係会社株式売却益		3,199			343,131		
3 固定資産売却益	※4	—			22,849		
4 その他	※5	—	18,634	0.2	1,921	367,902	2.6
VII 特別損失							
1 棚卸資産評価損		—			19,238		
2 固定資産除却損	※7	—			20,823		
3 固定資産売却損	※6	—			959		
4 投資有価証券売却損		0			1,154		
5 投資有価証券評価損		513			159,051		
6 投資損失引当金繰入額		—			225,000		
7 社債発行費償却		2,887			—		
8 長期借入金償還手数料		4,183			—		
9 転換社債償還損		38,130			—		
10 システム障害賠償金		4,437			—		
11 レンタル契約解約金		—			5,774		
12 事業撤退損失	※3	525			493		
13 その他	※8	4,594	55,272	0.6	1,446	433,942	3.1
税引前当期純利益			408,729	4.1		610,104	4.3
法人税、住民税 及び事業税		235,543			330,965		
過年度法人税等		—			11,460		
法人税等調整額		△ 60,842	174,701	1.7	△218,418	124,006	0.9
当期純利益			234,028	2.4		486,097	3.4
前期繰越利益			760,746				
当期末処分利益			994,775				

③ 利益処分計算書

		第10期 (平成17年9月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			994,775
			994,775
II 利益処分額			
1 配当金		27,370	27,370
III 次期繰越利益			967,404

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	2,451,894	1,987,821	1,700,000	7,462	994,775	△521,333	6,620,619
事業年度中の変動額							
新株の発行	17,699	17,699					35,398
合併による変動額		269,142			△76,142		193,000
剰余金の配当					△27,370		△27,370
当期純利益					486,097		486,097
自己株式の取得						△254,573	△254,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	17,699	286,841			382,584	△254,573	432,553
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	2,274,662	1,700,000	7,462	1,377,359	△775,906	7,053,172

項目	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	—	6,620,619
事業年度中の変動額		
新株の発行		35,398
合併による変動額		193,000
剰余金の配当		△27,370
当期純利益		486,097
自己株式の取得		△254,573
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△69	△69
事業年度中の変動額合計(千円)	△69	432,483
平成18年9月30日残高(千円)	△69	7,053,103

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ① 特許権 定額法 ② 商標権 定額法 ③ ソフトウェア 自社における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 ① 特許権 同左 ② 商標権 同左 ③ ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 なお、転換および償還分について償却しております。	(1) 社債発行費 3年間で均等償却しています。
5 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

項目	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社の投資損失に備えるため、その損失見込み額を計上しています。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りである。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>

項目	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。	(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が11,125千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) (株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)並びに「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,053,103千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>
<p>—</p>	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。 これによる、損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(事業分離等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた方法で会計処理を行っています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

<p>第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(300,574千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における投資事業組合への出資金は352,209千円であります。</p>	<p>前期まで流動資産「その他の資産」に含めて表示していた「前渡金」(前事業年度6,446千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しています。</p>

追加情報

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,236千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(会社分割について)</p> <p>当社は、平成16年12月18日開催の取締役会に基づき、株式会社テラモバイルと平成17年3月1日を分割期日とする分割契約書を締結いたしました。これに伴い、株式会社テラモバイルはモバイル・コンテンツ事業を分割し、当社は、これを承継しております。</p>	<p>(会社合併について)</p> <p>1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付けで、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。</p> <p>2. 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、平成19年1月1日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル(以下、TSI)と合併することを決定しています。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは、グループの共有する強み(ノウハウ)を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けており、携帯電話販売事業については平成18年9月1日付けでアルファインターナショナル株式会社へ譲渡しています。</p> <p>TSIの事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とTSIが合併することを決定しています。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成18年7月19日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併契約書調印</td> <td style="text-align: right;">平成18年7月19日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併期日</td> <td style="text-align: right;">平成19年1月1日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併登記</td> <td style="text-align: right;">平成19年1月4日</td> </tr> </table> <p>② 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、TSIは解散します。</p> <p>③ 合併比率</p> <p>当社はTSIの全株式を保有しているため、新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>④ 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 被合併会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">(1)</td> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>事業内容</td> <td>携帯電話販売 等</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>設立年月日</td> <td style="text-align: center;">平成10年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 天野 菊夫</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">10,300株</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>決算期</td> <td style="text-align: center;">9月30日</td> </tr> <tr> <td>(11)</td> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">4人</td> </tr> </tbody> </table>	合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日	合併契約書調印	平成18年7月19日	合併期日	平成19年1月1日	合併登記	平成19年1月4日			被合併会社	(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)	(2)	事業内容	携帯電話販売 等	(3)	設立年月日	平成10年2月25日	(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫	(6)	資本金	490百万円	(7)	発行済株式総数	10,300株	(8)	純資産	166百万円	(9)	総資産	251百万円	(10)	決算期	9月30日	(11)	従業員数	4人
合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日																																												
合併契約書調印	平成18年7月19日																																												
合併期日	平成19年1月1日																																												
合併登記	平成19年1月4日																																												
		被合併会社																																											
(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)																																											
(2)	事業内容	携帯電話販売 等																																											
(3)	設立年月日	平成10年2月25日																																											
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F																																											
(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫																																											
(6)	資本金	490百万円																																											
(7)	発行済株式総数	10,300株																																											
(8)	純資産	166百万円																																											
(9)	総資産	251百万円																																											
(10)	決算期	9月30日																																											
(11)	従業員数	4人																																											

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期末 (平成17年9月30日)	第11期末 (平成18年9月30日)																				
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,437千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">94,488千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,180千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">106,229千円</td> </tr> </table>	売掛金	56,437千円	関係会社短期貸付金	500,000千円	未収金	94,488千円	関係会社貸付金	1,500,000千円	買掛金	112,180千円	未払金	106,229千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,003千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">404,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">31,036千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">294,760千円</td> </tr> </table>	売掛金	23,003千円	関係会社短期貸付金	404,000千円	未収金	31,036千円	未払金	294,760千円
売掛金	56,437千円																				
関係会社短期貸付金	500,000千円																				
未収金	94,488千円																				
関係会社貸付金	1,500,000千円																				
買掛金	112,180千円																				
未払金	106,229千円																				
売掛金	23,003千円																				
関係会社短期貸付金	404,000千円																				
未収金	31,036千円																				
未払金	294,760千円																				
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (上記に対応する債務)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,061千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (上記に対応する債務)	30,000千円	買掛金	7,061千円	<p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (上記に対応する債務)</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (上記に対応する債務)	10,000千円	買掛金	— 千円												
現金及び預金 (上記に対応する債務)	30,000千円																				
買掛金	7,061千円																				
現金及び預金 (上記に対応する債務)	10,000千円																				
買掛金	— 千円																				
<p>※3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">223,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">83,772.91株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株	発行済株式総数 普通株式	83,772.91株	—																
会社が発行する株式の総数 普通株式	223,800株																				
発行済株式総数 普通株式	83,772.91株																				
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,272.31株</td> </tr> </table>	普通株式	3,272.31株	—																		
普通株式	3,272.31株																				
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 (株)テラモバイル (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21,333千円</td> </tr> </table>	保証債務 (株)テラモバイル (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証	21,333千円	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 (株)テラモバイル (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">46,716千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ITSUMO アフラック社より支援を受けた営 業支援金の精算支払いに対する保 証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,097,074千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">(株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">35,000千円</td> </tr> </table>	保証債務 (株)テラモバイル (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証	46,716千円	(株)ITSUMO アフラック社より支援を受けた営 業支援金の精算支払いに対する保 証	1,097,074千円	(株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証	35,000千円												
保証債務 (株)テラモバイル (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証	21,333千円																				
保証債務 (株)テラモバイル (株)博報堂より請求をうけた一切の 金銭債務に対する保証	46,716千円																				
(株)ITSUMO アフラック社より支援を受けた営 業支援金の精算支払いに対する保 証	1,097,074千円																				
(株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証	35,000千円																				
<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	550,000千円	差引額	3,450,000千円	<p>※6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	5,500,000千円								
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	4,000,000千円																				
借入実行残高	550,000千円																				
差引額	3,450,000千円																				
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	5,500,000千円																				
借入実行残高	— 千円																				
差引額	5,500,000千円																				

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 関係会社との主な取引高 売上高 1,237,187千円 仕入高 42,428千円 外注費 16,129千円 広告宣伝費 1,533,490千円 販売手数料 559,891千円 荷造運賃 6,283千円 支払手数料 600千円 受取利息 24,838千円	※1 関係会社との主な取引高 売上高 487,380千円 外注費 20,521千円 広告宣伝費 2,939,899千円 販売手数料 67,316千円 荷造運賃 2,517千円 受取利息 17,396千円
※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、20,610千円です。	※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,265千円です。
※3 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。	※3 移動体事業部の店舗撤退に伴う損失を計上しています。
※4 —	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 71千円 ソフトウェア 22,778千円 合計 22,849千円
※5 —	※5 その他特別利益の内訳は次のとおりです。 システム障害賠償金 1,185千円 店舗撤退補償金 736千円 合計 1,921千円
※6 —	※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 959千円 合計 959千円
※7 —	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物付属設備 11,474千円 工具器具備品 8,796千円 ソフトウェア 553千円 合計 20,823千円
※8 —	※8 その他特別損失の内訳は次のとおりです。 抱合株式償却損 1,446千円 合計 1,446千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	3,272.31	657.40	—	3,929.71

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 656株

端株の買取りによる増加 1.4株

リース取引関係

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">188,667</td> <td style="text-align: right;">74,103</td> <td style="text-align: right;">114,564</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,474</td> <td style="text-align: right;">6,724</td> <td style="text-align: right;">8,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204,142</td> <td style="text-align: right;">80,828</td> <td style="text-align: right;">123,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">67,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,446千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,072千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	188,667	74,103	114,564	ソフトウェア	15,474	6,724	8,750	合計	204,142	80,828	123,314	1年以内	58,929千円	1年超	67,516千円	合計	126,446千円	支払リース料	67,585千円	減価償却費相当額	62,515千円	支払利息相当額	5,072千円	未経過リース料		1年以内	64千円	1年超	—千円	合計	64千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">388,724</td> <td style="text-align: right;">130,122</td> <td style="text-align: right;">258,602</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">68,465</td> <td style="text-align: right;">41,131</td> <td style="text-align: right;">27,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">457,190</td> <td style="text-align: right;">171,253</td> <td style="text-align: right;">285,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">134,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">155,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,410千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,207千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具及び備品	388,724	130,122	258,602	ソフトウェア	68,465	41,131	27,333	合計	457,190	171,253	285,936	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	134,935千円	1年超	155,474千円	合計	290,410千円	支払リース料	113,578千円	減価償却費相当額	106,775千円	支払利息相当額	7,207千円	未経過リース料		1年以内	34千円	1年超	—千円	合計	34千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																
工具器具及び備品	188,667	74,103	114,564																																																																																
ソフトウェア	15,474	6,724	8,750																																																																																
合計	204,142	80,828	123,314																																																																																
1年以内	58,929千円																																																																																		
1年超	67,516千円																																																																																		
合計	126,446千円																																																																																		
支払リース料	67,585千円																																																																																		
減価償却費相当額	62,515千円																																																																																		
支払利息相当額	5,072千円																																																																																		
未経過リース料																																																																																			
1年以内	64千円																																																																																		
1年超	—千円																																																																																		
合計	64千円																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																
工具器具及び備品	388,724	130,122	258,602																																																																																
ソフトウェア	68,465	41,131	27,333																																																																																
合計	457,190	171,253	285,936																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																			
1年以内	134,935千円																																																																																		
1年超	155,474千円																																																																																		
合計	290,410千円																																																																																		
支払リース料	113,578千円																																																																																		
減価償却費相当額	106,775千円																																																																																		
支払利息相当額	7,207千円																																																																																		
未経過リース料																																																																																			
1年以内	34千円																																																																																		
1年超	—千円																																																																																		
合計	34千円																																																																																		

有価証券関係

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）および当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,837千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83,485千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">172,904千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,547千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,750千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">1,254千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,088千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,012千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,853千円</td></tr> </table>	未払事業税	23,837千円	投資有価証券	83,485千円	ソフトウェア	172,904千円	貸倒引当金	42,547千円	賞与引当金	21,750千円	前払費用	1,254千円	その他	9,088千円	評価性引当額	△2,012千円	繰延税金資産計	352,853千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,415千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">147,783千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">42,454千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">206,775千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80,569千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,583千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">91,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,998千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△119,851千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,303千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△200千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△200千円</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産純額) 567,103千円</p>	未払事業税	32,415千円	投資有価証券	147,783千円	関係会社株式	42,454千円	ソフトウェア	206,775千円	貸倒引当金	80,569千円	賞与引当金	63,583千円	投資損失引当金	91,575千円	その他	21,998千円	評価性引当額	△119,851千円	繰延税金資産計	567,303千円	その他有価証券評価差額金	△200千円	繰延税金負債計	△200千円
未払事業税	23,837千円																																										
投資有価証券	83,485千円																																										
ソフトウェア	172,904千円																																										
貸倒引当金	42,547千円																																										
賞与引当金	21,750千円																																										
前払費用	1,254千円																																										
その他	9,088千円																																										
評価性引当額	△2,012千円																																										
繰延税金資産計	352,853千円																																										
未払事業税	32,415千円																																										
投資有価証券	147,783千円																																										
関係会社株式	42,454千円																																										
ソフトウェア	206,775千円																																										
貸倒引当金	80,569千円																																										
賞与引当金	63,583千円																																										
投資損失引当金	91,575千円																																										
その他	21,998千円																																										
評価性引当額	△119,851千円																																										
繰延税金資産計	567,303千円																																										
その他有価証券評価差額金	△200千円																																										
繰延税金負債計	△200千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">△32.5%</td></tr> <tr><td>ソフトウェア税額控除他</td><td style="text-align: right;">△9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%	法人住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増減	19.3%	繰越欠損金	△32.5%	ソフトウェア税額控除他	△9.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.3%																								
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%																																										
法人住民税均等割	0.9%																																										
評価性引当額の増減	19.3%																																										
繰越欠損金	△32.5%																																										
ソフトウェア税額控除他	△9.7%																																										
その他	0.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.3%																																										

1株当たり情報

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	82,243円11銭	1株当たり純資産額	87,956円87銭
1株当たり当期純利益	3,300円69銭	1株当たり当期純利益	6,038円32銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,891円02銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,929円75銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	234,028千円	当期純利益	486,097千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	234,028千円	普通株式に係る当期純利益	486,097千円
普通株式の期中平均株式数	70,902.92株	普通株式の期中平均株式数	80,502.05株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	—	当期純利益調整額	—
普通株式増加数	10,047.20株	普通株式増加数	1,474.00株
(うち転換社債)	(9,044.04株)	(うち転換社債)	(—)
(うち新株引受権)	(49.28株)	(うち新株引受権)	(73.30株)
(うち新株予約権)	(953.87株)	(うち新株予約権)	(1,400.70株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日(新株予約権653個)		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年12月18日(新株予約権131個) 平成17年12月23日(新株予約権830個)	

企業結合関連

<p>第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>						
<p>—</p>	<p>会社分割および株式譲渡 (移動体事業の事業分離関係)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けています。これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。このような状況の下、同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社へ譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分割会社とし、アルファテレコム株式会社を承継会社とする物的（分社型）新設分割</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 携帯電話販売事業</p> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table data-bbox="869 1440 1173 1541"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,749百万円	営業利益	74百万円	経常利益	74百万円
売上高	1,749百万円						
営業利益	74百万円						
経常利益	74百万円						

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">(アルファテレコム株式会社の株式の譲渡)</p> <p>1. 子会社を含む結合当事企業の名称及事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 移動体事業の事業分離関係1(2)に同じ</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む企業結合の概要 当社の100%子会社であるアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>連結子会社との合併</p> <p>当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、平成18年1月4日付で、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー（以下、MDJ）と合併することを決定しました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループは、コンテンツ配信事業の中でも最大規模の市場を有する着メロ、そして市場が急拡大している着うた®に最注力しています。平成17年4月には当社で運営する着メロサイトとMDJで運営する着うた®サイトの名称を「music.jp」というブランド名で統一し、認知度を高めるべく積極的なプロモーションを展開しています。このような中、両コンテンツにおける相乗効果をさらに引き出し、有料会員数を獲得していくためには、両社の経営資源を融合し、事業の付加価値向上および効率化を図ることが重要と判断し、当社とMDJが合併することを決定しました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成17年11月10日 合併契約書調印 平成17年11月10日 合併契約書承認株主総会 平成17年11月25日（被合併会社） 合併期日 平成18年1月4日 合併登記 平成18年1月4日 ※商法413条ノ3第1項の規定により、当社は株主総会の承認を得ることなく合併します。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、MDJは解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当社はMDJの全株式を保有しており、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>資本準備金の合併に伴う繰入額は、合併差益の額から合併期日におけるMDJの利益準備金の額および合併期日におけるMDJの任意積立金その他の留保利益の額を控除した額とします。</p> <p>また、利益準備金の合併に伴う繰入額は、合併期日におけるMDJの利益準備金の額とします。任意積立金その他の留保利益の合併に伴う繰入額は、合併期日におけるMDJの任意積立金その他の留保利益の額とします。</p> <p>(4) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第11期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
3. 被合併会社の概要 (平成17年9月30日現在)		—	
		被合併会社	
(1)	商号	株式会社ミュージック・ドット・ジェイピー (MDJ)	
(2)	事業内容	携帯電話・インターネット向け音楽配信 等	
(3)	設立年月日	平成8年9月11日	
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	
(5)	代表者	代表取締役社長 高橋 次男	
(6)	資本金	650百万円	
(7)	発行済株式総数	9,000株	
(8)	株主資本	569百万円	
(9)	資産合計	1,900百万円	
(10)	負債合計	1,331百万円	
(11)	売上高	2,924百万円	
(12)	当期純利益	△273百万円	
(13)	決算期	9月30日	
(14)	従業員数	24人	
(15)	主要取引先	(販売) KDDI株式会社 株式会社NTTドコモ (仕入) エイベックス ネットワーク株式会社	
(16)	大株主および持株比率	当社 100.00%	
(17)	主要取引銀行	株式会社三井住友銀行	
(18)	当社との関係	資本関係	当社の100%子会社
		人的関係	・当社代表取締役社長が代表取締役会長を兼務 ・当社取締役1名が代表取締役社長を兼務 ・当社取締役2名が取締役を兼務
		取引関係	管理業務等の業務委託

2. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟事件等

当社が運営する着メロサイトは、平成17年4月に現在の「music.jp取り放題」に名称を変更しましたが、それ以前は「すごメロ取り放題」という名称で運営していました。当社は、「スゴメロ」の商標権が株式会社角川ホールディングスに帰属していると認識して以来、円満な解決を図るべく誠意を持って交渉を重ねてきました。

しかしながら、商標使用料相当額に関して当社と株式会社角川ホールディングスとの間に相当の乖離があり、この度、株式会社角川ホールディングスより「スゴメロ」の商標権に基づく侵害の差し止めとその使用に関わる損害賠償請求の提訴がありました。

損害賠償請求金額 390百万円